

[公益6] この法人の事業に対する理解の普及

6-1 機関誌の発行、情報公開

<事業計画>

情報通信技術活用による教育改善の促進、情報教育の充実と普及、情報環境の整備促進、大学連携・産学連携による教育支援等の振興・促進、大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰について理解と協力を得ることを目的に、全国の大学・短期大学、文部科学省・関係団体、賛助会員及び社会に対して、機関誌「大学教育と情報」の発行とインターネットによる発信、事業報告交流会を通じた情報提供・意見交流を行う。

<事業の実施結果>

「事業普及委員会」及び「事業普及委員会翻訳分科会」を継続設置して、機関誌の発行、海外情報の翻訳、インターネットによる情報公開・配信・意見収集、事業報告交流会を通じて、本協会が実施する公益目的事業の理解の普及を行った。以下に、委員会及び事業報告交流会の活動状況について報告する。

事業普及委員会、翻訳分科会

事業普及委員会は、平成25年4月12日、10月7日、26年1月27日、3月18日に平均5名または6名が出席し、4回開催した。公益目的事業の理解の普及を推進するため、年間4回の機関誌「大学教育と情報」の発行とホームページへの情報公開を実施した。翻訳分科会は10月24日に4名出席し、1回開催した。事業普及委員会の執筆依頼により寄せられた米国大学におけるICTを活用した授業事例について委員が分担して翻訳を行った。以上その他、公益目的事業の理解の普及を図るため事業報告交流会を地域別に実施した。

(1) 機関誌「大学教育と情報」の発行

6月、9月、12月、3月の4回に亘り、80頁の規模で全国の大学・短期大学、文部科学省・関係団体、賛助会員を対象に以下の通りの方針に基づき14,600部を発行している。

- ① 公益目的事業に対する理解の促進を図るため、事業活動の内容に加えて大学における教育改善、情報教育への取り組み、国や関係機関の審議動向、マスコミ報道などを踏まえ、時宜に適ったインパクトのある情報を提供するようにした。
- ② 上記の方針に沿って、特集では「新しい学びの扉」を新規に設けて「大規模公開オンライン講座：MOOCの動向と反転授業」をとりあげ、その他に「地域連携による教育の取り組み」、「eポートフォリオとその活用」を紹介した。その中で、「MOOCと反転授業がもたらす学びの変革～米国サンノゼ州立大学の挑戦～」と題して米国の大学に原稿を依頼し、その翻訳を委員2名が分担するとともに1名が監訳し、25年12月発行のNo.3に掲載した。
- ③ また、「教育・学修支援への取り組み」では、ICTを活用した教育・学修支援への取り組み状況及び教育事例等をとりあげることにした。
- ④ 「人材育成のための授業紹介」では、分野別の授業でのICT活用事例を紹介することにした。
- ⑤ 海外ニュースは、即時性・話題性のある内容を翻訳あるいは抄訳して紹介することにした。

以下に、平成25年度に4回発行した目次を掲載する。

【大学教育と情報（2013年度No. 1：25年6月）】

- ・卷頭言「質評価を求められる大学教育におけるICTの活用」 佃 昌道
- ・新しい学びの扉
「無料オンライン授業の衝撃と学びの革命」 金成 隆一
「世界的な大規模公開オンライン講座（MOOC）の動向と東京大学の取り組み」
- ・人材育成のための授業紹介：機械工学
「日本工業大学における3次元CAD教育の試み」 長坂 保美
「デジタルマネキンを利用したユニバーサルデザイン教育」 廣川 敬康、西垣 勉
- 「エンジンの動作原理の学習における3DCG立体視コンテンツの活用」 佐藤 智明
- ・教育・学修支援への取り組み
大阪経済法科大学／関西学院大学
- ・投稿
「タブレット端末を利用した聴覚障害学生への情報保障」 加地 雄一、石田 祥代
江間由紀夫、中山 哲志
宮本 文雄
- ・私情協ニュース
- ・事業活動報告
- ・各事業への参加募集
- ・賛助会員だより

【大学教育と情報（2013年度No. 2：25年9月）】

- ・卷頭言「大学教育におけるICTの活用」 古田 善伯
- ・新しい学びの扉
「広がるMOOC（ムーク）の活用と試行錯誤」 金成 隆一
- ・特集「地域連携による教育の取り組み」
「地域が学生を育て、学生が地域を元気にする地域連携活動の試み
～名古屋学院大学の事例から～」 水野 晶夫
「よそ者、若者、大学生」と過疎地域活性化におけるその役割と教育効果
～摂南大学PBL学生プロジェクトの実践を検証する～」 浅野 英一
「SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の特性を活かした学生参加型の
地域連携教育～24時間動き続ける自律空間の記録管理～」 安倍 尚紀
- ・人材育成のための授業紹介：経営学
「創造大学PLASを活用した経営戦略論（経営学）における授業改善」 犬塚 正智
「初年次経営学の授業とICT～携帯等メールの活用による学修意欲の向上～」 高久保 豊
「『もし、あなたが社長なら…』組織の一員になったつもりで組織論を学ぶ
～モバイルクリッカーを活用した授業の紹介～」 寺澤 朝子
- ・教育・学修支援への取り組み
工学院大学／女子栄養大学短期大学部
- ・各事業への参加募集
- ・事業活動報告
- ・賛助会員だより

【大学教育と情報（2013年度No. 3：26年1月）】

- ・卷頭言「建学の精神とICT」 石黒 宣俊
- ・新しい学びの扉
「ムーク（MOOC）と反転授業がもたらす学びの変革
～米国サンノゼ州立大学の挑戦～」 Khosrow Ghadiri, Mohammad H. Qayoum, Ellen Junn, Ping Hsu and Suttee Sujitparapitaya

- ・人材育成のための授業紹介：医学
 「ICTを活用した「振り返り」授業」 渡辺 淳
 「レスポンスアライザーを用いたチーム基盤型学習（TBL）」大久保由美子
 「総括的評価と形成的評価を融合した学修システムの構築と導入」 中村真理子、木村 直史
- ・教育・学修支援への取り組み
 北海道医療大学／新潟国際情報大学
- ・情報セキュリティ関連情報
 「『サイバー情報共有イニシアティブ（J-CSIP）』の紹介」 情報処理推進機構
- ・各事業への参加募集
- ・私情協ニュース
- ・事業活動報告
- ・賛助会員だより

【大学教育と情報（2013年度No. 4：26年3月）】

- ・巻頭言「学生の主体的な「学び」を支援する教育環境の整備」 德永 正直
- ・特集：eポートフォリオとその活用
 「eポートフォリオを活用した教育改善」 岩井 洋
 「大阪府立大学におけるeポートフォリオを活用した学習・教育支援の取り組み」 星野 聰孝
 「PBL+SDL型学修によるC-PLATS(R)能力開発とeポートフォリオの活用
 ~大手前大学~」 芦原 直哉
 「eポートフォリオを活用した神奈川大学工学部総合工学プログラムの試み」 日比野欣也
- ・人材育成のための授業紹介：被服学
 「デジタル教材を活用した被服教育」 末弘由佳理
 「東京家政大学におけるMoodleを利用した被服実習の取り組み」 田中 早苗
 「産業界との情報交換を通じた実践的なブランド企画能力の育成」 山口 恵子
 「顕微鏡をはじめとする分析装置の視覚化とICT活用による
 繊維材料系学生実験の活性化」 鈴木ちひろ、鬱谷 要
- ・教育・学修支援への取り組み
 芝浦工業大学／至学館大学
- ・事業活動報告
- ・各事業への参加募集
- ・賛助会員だより

(2) インターネットによる情報公開・配信・意見収集

本協会の公益目的事業の活動を社会に紹介し、理解の普及を図るため、ホームページの枠組みを事業活動に連動できるよう、「望ましい教育改善モデルの探究」「情報教育のガイドライン」「高度な情報環境づくり」「大学連携・产学連携の推進」「教職員の教育力向上」「高度情報化の支援」「分野別研究発表の検索」を設定し、事業の活動報告としての成果物及び各種委員会の議事概要を公開している。また、事業ごとにインターネットを通じて意見・要望を収集するための入力サイトを設け、事業の点検・評価・改善を行っている。

6-2 事業報告交流会の実施

公益事業に対する理解の普及と協力を得ることを目的に、全国の大学・短期大学の関係者を対象に12月3日に九州地域（会場：福岡大学）、12月5日に関西・中国四国地域（会場：関西大学）、12月10日に関東地域（会場：立正大学）、12月12日に北海道・東北地域（会場：北海学園大学）にて向殿会長、事務局長が出向して実施した。4地域で70大学、6短期大学、3賛助会員、138名が参加した。特徴としては、70校の内、非加盟校が25校と4分の1となっている。参加者138名の内、教員は18%の25名で職員が大半となっていた。

- ① 事業活動に対する感想は、「大学改革事業の方向性がいろいろな視点から理解できる」、「補助金について理解を深めることができた」、「著作権法の改正は非常に期待している」、「MOOCについても興味が非常にある」など良い感触が得られた。
- ② 事業に対する要望としては、「教学IRへの取組み」、「ICTを活用した講義やアクティブラーニング」、「eポートフォリオなどの紹介の拡大」、「情報教育の枠を超えた政策的な議論」や「文系の情報教育が軽視されていることに対する私情協としてのテコ入れ」、「職員講習会や教員の企業現場研修の地方開催」、「補助金の採択事例の情報提供」、「著作権関係の講習」、「MOOCを活用した反転授業の情報提供」などであった。
- ③ 交流会運営の改善点としては、「情報交換の機会の定期化と開催地域を地方に拡大するため北海道と東北を分離して開催するなどの方法を検討する必要がある」、「説明時間の拡大や資料のスライド化による説明の工夫」、「Webサイトへの資料の公開やSNSなどを駆使した配信」などの意見が寄せられた。しかし、リアルタイムの配信は費用負担の問題、著作権問題、会員校と非会員校の差別化など多くの問題があり対応できない。但し、改善できる点として、事前に参加者に資料を送信又は閲覧できるようにする、参加者から事前に議論のテーマを収集して会場で意見交流する場を設けるなどが考えられ、今後検討することにしている。

講生の理解が進むとともに、授業運営に的確な助言を得ることで授業の質向上に大いに役立っていることと、上級生自身にとっても学びを深化し成長につなげることができるなど、主体性を育む学修に必須の全学的な取り組みについて紹介いただきます。

講 師： 沖 裕 貴 氏（立命館大学教育開発推進機構教授）

14:05 休憩

14:20 講演 「eポートフォリオの導入と活用、今後の課題」

授業支援システムや教務学生システムと連携し、学生による学びの自己評価データや成績情報などを可視化し、学生と教員の双方で学期ごとの目標設定と振り返りを繰り返しながら、授業で何を身につけたか、達成度の自己分析のP D C Aを自然に行わせるとともに、卒業までの学修プロセス全体が把握できることで全学での組織的な教育改善を促進している取り組みを紹介いただきます。

講 師： 星野 聰 孝 氏（大阪府立大学高等教育推進機構教授）

15:20 休憩

15:30 関連情報提供

「大学教育への提言：未知の時代を切り拓く教育と I C T 活用」

「大規模公開オンライン講座（M O O C）の活用」

「情報関係補助金の執行状況」

「平成24年度情報投資額調査の結果」

16:30 閉会

（2）開催結果

参加状況は、50大学から75名の参加があった。

[他3] 研究会等のビデオ・オンデマンド配信

大学教員のファカルティ・ディベロップメント、職員のスタッフ・ディベロップメントの貴重な資料として、教育方法及び教材開発、教育・学修支援の情報通信技術活用などの講演、事例紹介の著作権処理済のコンテンツをデジタルアーカイブしてデータベース化し、希望する会員に有料でオンデマンド配信している。コンテンツは23年度146件、24年度144件、25年度139件の計429件となっている。コンテンツの使用環境は、Windows Vista, Windows 7に対応し、追加アドオンソフト（Microsoft Office Animation Runtime、無料でインストール可能）が必要である。

25年度分の配信分担金は、正会員31,500円から52,500円、賛助会員は一律42,000円などで、23年度分はすべて無料としている。利用人数無制限で参加申込みはWebで行っている。